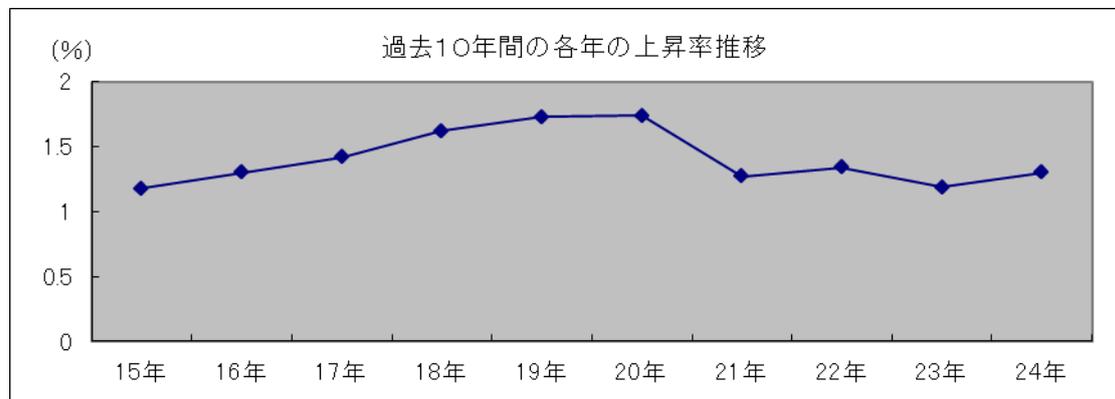
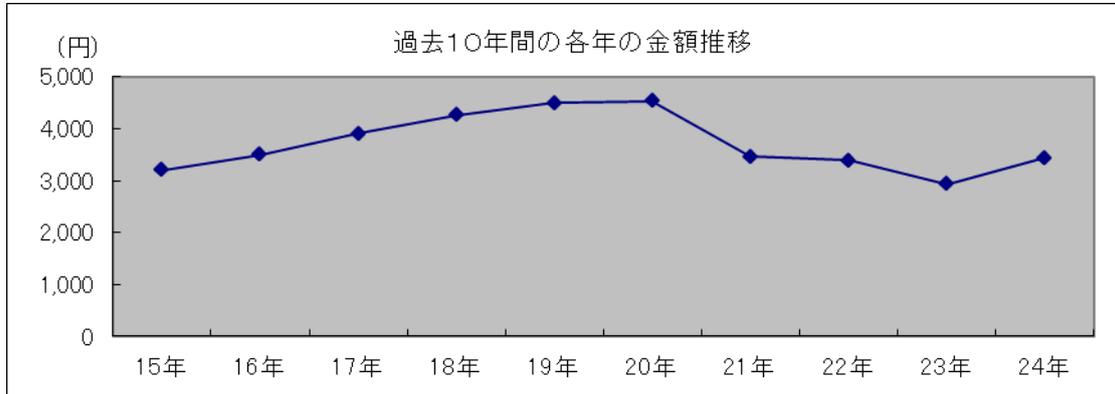


平成24年賃金改定交渉状況調査結果

(平成24年4月24日現在)

岡崎商工会議所
中小企業相談所

妥結・決定額は3,441円、上昇率は1.30%
景気の持ち直し基調により、定昇額・率とも、前年を上回る！



●前年比、金額253円増、上昇率0.06ポイント増

本所では岡崎市内主要事業所120社を対象に標記調査を実施しているが、4月24日現在で46社から回答を得た。このうち、妥結または決定済みの事業所は32社で、妥結・決定額は全業種平均で3,441円、上昇率は1.30%（年齢39.5歳、勤続年数13.6年）となった。

現時点の妥結・決定済み事業所について前年の実績と単純に比較すると、[表-5]のとおり金額は253円増、上昇率は0.06ポイント増で、金額・上昇率ともに前年を上回る結果となった。

●製造業・非製造業ともに前年を上回る

業態別では[表-1]のとおり、製造業(18社)で平均金額4,056円、上昇率1.55%（年齢38.8歳、勤続年数13.9年）、非製造業(14社)で平均金額2,589円、上昇率0.97%（年齢40.3歳、勤続年数13.2年）となり、製造業（前年比168円増、0.05%減）、非製造業（前年比637円増、0.21%増）ともに、金額は前年を上回る結果となった。

製造業と非製造業の単純比較では金額・上昇率ともに製造業が非製造業を上回ったが、非製造業にも回復傾向がみられる結果となった。なお、同業種であっても業績の優劣により企業間の格差は引き続き大きく、賃上げゼロ（ベアゼロ・定昇凍結または見直し）とする事業所も全体で9社みられた。

●金額は「増加」が約4割、上昇率は「増加」と「減少」が同率

一方、前年の妥結・決定実績と比較すると、全業種で金額が増加した事業所は39.3%、横ばい32.1%、減少28.6%。また、上昇率では増加35.0%、横ばい30.0%、減少35.0%となった。

●景気は持ち直し、雇用・所得環境も改善の動き

直近（4月）の政府月例経済報告によれば、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している」と発表された。景気の持ち直し傾向が確かなものとなることが期待されるなかで、欧州政府債務危機や原油高の影響、これらを背景とした海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。また、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレの影響、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要であるとの見方が示された。

また、直近（4月）の日本銀行地域経済報告の金融経済概況によれば、「東海地域の景気は総じて持ち直しの動きを続けている」と発表された。設備投資、個人消費の持ち直しに加え、住宅投資が底堅く、また公共投資も下げ止まりつつあるとしており、雇用・所得環境についても、自動車関連企業を中心とした製造業の生産増加を受けて、改善の動きがみられるとの見方が示された。

こうした背景が今賃金交渉にも反映される形となり、前年実績を上回る結果としてあらわれたものと思われる。

●賃金形態の変化

近年、賃金交渉については、かつてのような横並びの一律賃上げが薄れ、個々の事業所の経営状況を反映する色合いが強まっている。

また、調査対象事業所のうち、7.5%は「既に定昇制度はない」としており、賃金体系に成果や能力配分の割合を高める人事制度への改正がますます強まっていることが伺われる。

●最終的に前年の実績を上回るかは微妙

4月24日現在での妥結・決定事業所数が少なく、今後の回答が注目されるが、未決定事業所の中には比較的規模の小さい事業所やさらに厳しい経営環境の事業所も多いとみられる。また、未決定事業所の「見通し」についての回答をみると、7割の事業所が金額・率ともに「横ばい」ないし「ダウンする」と回答しており、他に「わからない」と回答した事業所が2割あり、最終的に前年の実績を上回るか否か今後の動向が注目される。

〔表－１〕 岡崎市内主要事業所妥結・決定状況 （４月２４日現在）

	金額	上昇率	基準内賃金	年齢	勤続年数
全業種（３２）	3,441 円	1.30%	267,840 円	39.5 歳	13.6 年
製造業（１８）	4,056 円	1.55%	256,766 円	38.8 歳	13.9 年
非製造業（１４）	2,589 円	0.97%	283,174 円	40.3 歳	13.2 年

※（ ）内は妥結・決定事業所数

〔表－２〕 前年の妥結・決定実績との比較 （単位：％）

	金 額			上昇率		
	増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
全業種	39.3	32.1	28.6	35.0	30.0	35.0

〔表－３〕 妥結・決定 分布状況＜金 額＞ （単位：％）

	1,000 円 未満	1,000 ～1,999	2,000 ～2,999	3,000 ～3,999	4,000 ～4,999	5,000 ～5,999	6,000 ～6,999	7,000 ～7,999	8,000 円 以上	合計
全業種	19.4	6.4	9.7	9.7	32.3	12.9	6.4	0.0	3.2	100.0

〔表－４〕 妥結・決定 分布状況＜上昇率＞ （単位：％）

	0.5%未満	0.5%以上 1.0%未満	1.0%以上 1.5%未満	1.5%以上 2.0%未満	2.0%以上 2.5%未満	2.5%以上 3.0%未満	3.0%以上	合計
全業種	19.4	9.7	19.4	32.2	16.1	0.0	3.2	100.0

〔表－５〕 過去１０年間の賃金改定推移
 (本所調査最終実績－全業種)

	金 額	上昇率
平成１５年	３，２１０円	１．１８％
１６年	３，５００円	１．３０％
１７年	３，９０３円	１．４２％
１８年	４，２４０円	１．６２％
１９年	４，５０３円	１．７３％
２０年	４，５３４円	１．７４％
２１年	３，４６０円	１．２７％
２２年	３，３９４円	１．３４％
２３年	２，９３１円 (３，１８８円)	１．１９％ (１．２４％)
２４年	３，４４１円	１．３０％

※〔表－５〕は年次により集計対象数および調査対象が同一ではありませんので、
 ご注意ください。

平成２４年については、４月２４日現在の集計結果。

平成２３年の（ ）は、４月２４日現在妥結・決定事業所の平成２３年実績。

※ 表中の計数は全て単純平均による。

※ 本調査では、組合のない事業所については「改定」「決定」、組合のある事業所については「交渉」「妥結」という語句を用いています。